

第 3 章

地域発展戦略と外資・外国援助の役割

本章は直接投資と国際的な対中援助資金（以下、外国援助）が中国の地域発展戦略においてこれまでどのような役割を果たし、また今後どう期待されているかを、「協調発展」戦略と呼ばれる 1990 年代の新しい諸政策を中心に概観する。

中国において地域発展戦略は単なる地方振興政策ではなく、中国経済全体の市場化や国際化、産業構造の高度化をどのような順序と速度で進展させてゆくかという問題と一体化した課題である。これまでの諸施策を回顧してみると、後発農業国が政府主導のキャッチ・アップ過程で直面する貴重な資源の地域的分配の問題（例えば後述されるように「十大関係論」や「先富論」で考慮されている）、「二重経済」という不利な条件を克服して産業構造高度化を達成するための地域的分業（「国際大循環論」）、国際的経済発展の拠点と隣接する地域において、輸出と直接投資を中心とした経済の国際化を発展のエンジンとする戦略（「経済特区」設置や広東、福建省への「特殊政策・弾力措置」）、地域行政による市場分断の克服（「地域間協力」）、経済格差の拡大による社会的不安定化への対策（近年の「内陸重視」や「貧困区対策」）等のさまざまな要素が考慮されているのがわかる。これは地域発展戦略のあり方が中国全体の成長速度、市場化、産業構造、国際化、社会の安定などの重要な諸問題の解決方法と不可分に結びついていることを表している。また、改革・開放政策開始以降、特に重要な役割を果たしている経済の国際化の行方についても、近年

地域的配慮に顕著な変化がみられ(例えば最近の沿海部の直接投資企業に対する優遇見直しと内陸誘導), 地域発展戦略の方向に大きく影響されていることがわかる。中国経済の発展と周辺諸国・地域との間の経済的相互関係を分析する本書で中国の地域発展戦略を取り扱う意味はそこにある。

本章は、まず、現在までの地域発展戦略を概観しながら、それがいかに経済成長や市場化、産業構造の高度化を達成しようとしてきたかをみる。特に改革・開放期では外資導入を中心にした経済の国際化が大きな役割を果たしており、近年その度合いをさらに強めていることを明らかにする。第2に、「協調発展」戦略と呼ばれる1990年代後半の地域発展戦略の内容を明らかにし、第3にそこでの外資・外国援助の役割について述べる。発展の重点がおかれる内陸地域にとって、外資・外国援助が今後ますます重要な要素になることが示される。

第1節 地域発展戦略の変遷

本章における地域発展戦略とは、中央政府が国民経済全体の地域的な資源・産業基盤分布、地域経済の特性・パフォーマンスに関して、望ましい方向に導くべく影響を与えるすべての政策を総合したものと考える。よって産業立地や国土開発など物理的な資源配分にかかわるものだけでなく、特定地域の経済体制改革や活性化のための諸政策、および地域的な貧困対策なども含まれる。本章のもう一つの主題である外資および援助資金は、その導入に政策による地域的な偏りがみられるため地域発展戦略の重要な一部とみなされる。諸政策の組み合わせ方やどの政策に重点がおかれるかでその時々地域発展戦略の特徴が決まると考える。

例えば改革・開放期で言えば、表1のような諸政策が地域発展に関するものとしてあげられる。効率的な地方が先に発展することを促す政策が表の上部、反対に平等確保を目的にして、遅れた地域を政府の再分配機能や産業規

表1 中国の地域発展のための諸政策

	政策の大別	重点がおかれた年代	主な内容	これまでの代表的政策
効率 (市場) ↑	一部地方優遇政策	80年代	中央上納額軽減, 留保利潤, 外貨保有等での優遇 (特区, 一部沿海省・市)	広東, 福建に対する「特殊政策, 弾力措置」(1978~) 経済特区建設 (1980~)
	対外開放 (外資導入政策)・無選別 ・選別的導入	80年代	税制優遇 インフラ整備等	経済特区, 沿海開放都市等設置 (1980~), 開発区設置
		90年代		
	産業配置	90年代	市場化による分業化 産業の移転	5カ年計画 (第7次~8次) 「国家産業政策綱要」 「7大経済区」(第9次5カ年計画)
	地域経済協力	90年代	経済区促進等	「横向き経済連合」, 「対口支援」等
	国土整備	80, 90年代	インフラ建設, 治水, 環境等	重点プロジェクト, 外国援助等
平等 (政府) ↓	貧困区支援	90年代	優遇税制・金融, プロジェクト援助, 国際援助, 「対口支援」等	「国家八七扶貧攻堅計画」(1994)

(出所) 筆者作成。

制等により引き上げる政策が下部にあげられている。広東や福建など一部地方に対する優遇政策が前者を、貧困区支援が後者をそれぞれ最も代表する。これらのすべての諸政策が改革・開放期を通じて現在まで存在し実施されているが、年代によってどの政策に重点がおかれてきたかが異なる。例えば、一部地方優遇政策、産業無差別的な対外開放政策などが1980年代を代表する政策だとすると、90年代は産業による選別的外資導入、産業配置政策、地域間経済協力、貧困区支援など、政府介入を通じたより平等指向的な政策が中心になっている。一部地域の優遇は現在でも継続しているが、最近ではいつそれが取消しになるかが焦点になってきている。80年代がより「先富論」的な地域発展戦略であり、90年代がより平等指向の強いものであることを表1は示している。

次に、建国以後から現在までの地域発展戦略を概観しよう。

1. 改革・開放期以前の地域発展戦略

地域開発戦略の考え方・重点は改革・開放政策の開始以前と以後で大きく異なる(表2)。建国直後に共産党が中国を受け継いだとき、中国経済の産業分布は、上海、遼寧、青島、無錫などごく少数の東部沿海都市に近代工業部門が集中し、内陸地域には重慶、武漢などを除くと近代部門がほとんどないに等しいものであった。しかし新中国建国以後、地域的な「均衡発展」戦略がとられ、内陸地域への投資が重点的に行われた。国際的孤立のなかである程度の自給自足が可能な国民経済建設の必要性から内陸資源の開発が進められたこと、軍事的な安全保障のために国内産業を分散化させたことがその背景にある。エネルギー、鉄道、鉄鋼などの重点建設プロジェクトが内陸に興

表2 建国以後の地域発展戦略の変遷

	キーワード	投資 ¹⁾ の地域別割合 (%)		
		東部 ²⁾	中部	西部
改革・開放以前：均衡発展戦略				
第1次5カ年計画期 (1953~57)	重工業優先発展	37.8	37.6	24.6
第2次5カ年計画期 (1958~62)	十大関係論	37.8	38.2	23.9
「調整期」 (1963~65)		34.8	36.9	28.4
第3次5カ年計画期 (1966~70)	三線建設	27.3	33.2	39.5
第4次5カ年計画期 (1971~75)	三線建設	36.2	35.1	28.7
第5次5カ年計画期 (1976~80)	重点の東移	42.5	34.7	22.8
改革・開放期：非均衡発展戦略				
第6次5カ年計画期 (1981~85)	経済特区、開放都市	50.3	31.1	18.5
第7次5カ年計画期 (1986~90)	沿海発展戦略	55.9	26.8	17.3
第8次5カ年計画期 (1991~95) ³⁾	先富論、三沿開放	57.6	25.7	16.7
第9次5カ年計画期 (1996~2000)	協調発展戦略			

(注) 1) 投資は国有企業の基本建設投資のみ。

2) 東部は1978年まで北京市の数字を含まない。

3) 第8次5カ年計画期の投資の地域別割合は1995年の数字を含まない。

(出所) 国家統計局総司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編』北京：中国統計出版社、1990年/国家統計局編『中国統計年鑑』各年版、北京：中国統計出版社より作成。

され、特に1960年代～70年代初めには「三線建設」といわれた西部内陸地区への重点的な軍需関連産業の建設が行われた。

この時代に沿海地方と内陸地方への投資配分に関して明確な考えを表明したものに、毛沢東の「十大関係論」がある⁽¹⁾。毛は同論文のなかで、第1次5カ年計画での内陸への投資の過剰傾斜を改め、沿海地方の工業基盤を有効に活用せねばならないと説いている。工業基盤の70%が沿海、30%が内陸に存在するという地域的偏りを是正するため、新規プロジェクト（特に重工業）の90%以上は内陸に建設すべきであるが、一方、沿海にもその基盤を活かせるように適度に投資を行うべきだと主張した。沿海の特に軽工業を発展させ、資本、技術、人材を蓄積して全国の工業発展を促進させるべきだとしている。内陸重工業を経済建設の中心としながら、沿海工業、特に軽工業も適度に発展させ、それを内陸の発展にフィード・バックさせるという戦略である。

同時期の内陸地域の発展速度は沿海地域に比べて速く、1953年から78年までのMPS式国民所得（農業、鉱工業、建設、運輸、商業・飲食業からなる物的生産部門の国内純生産）の年平均成長率をみると、全国平均の6%を超える省・市は上から上海（8.7%）、青海（7.7%）、天津（7.4%）、遼寧（7.4%）、黒竜江（6.3%）、寧夏（6.2%）、雲南（6.0%）で、上海、天津の直轄市および遼寧を除くとすべて内陸省である⁽²⁾。52年に重工業生産額の39%、軽工業の29%が内陸で産出されていたが、81年にはその比率は重工業が45%、軽工業が37%に上昇した⁽³⁾。内陸への重点的投資の成果がみてとれる。一方、経済水準の格差はさほど減少したとはいえない。1人当たりの社会産出総額（物的生産部門の産出総額）をみると、52年の沿海と内陸の平均は219元と130元（内陸平均は沿海平均の59%）であったが、78年には940元と551元（59%）であった。52年に最低だった四川（83.3元）は上海（1520元）の5.5%であったが、78年では最低の貴州（327元）は上海（5394元）の6.1%であった⁽⁴⁾。

各地の産業組織をみると、企業は行政ライン、地域行政区分ごとに縦割り・横割りに管理・経営され（「条々塊々」）、異なる地域間での相互取引が最少限

に抑えられていた。各企業、地域ごとにきわめて内製化率の高いフルセット主義がとられ、「大而全，小而全」（大きいところには全部ある。小さいところにも全部ある）と呼ばれるほどであった。その結果，分業が未発達で規模の経済を発揮できず低い経営・生産効率に陥っていた。

対外貿易，外資，外国援助は消極的な役割しか与えられていなかった。対外貿易は単に国内の需給ギャップを調節するものと認識されていた。外資と外国援助は対外的な従属につながるという考え方から極力さけられていた。

2. 改革・開放期の地域発展戦略——「先富論」と海外とのリンケッジ

改革・開放期の地域発展戦略を一言で表すと「非均衡」型発展戦略といえる。鄧小平的な「先富論」，つまり「条件のある地域が先に富み，一部の地域は発展がおそく，先に発展した地域が後から発展する地域を引っ張って，最後に共に豊かになる」⁽⁶⁾ という考え方に基づくものである。無論，先に富むべき者とは地域的には東部沿海地域であり，後から引っ張られて追いつくのは内陸部である。

海外とのリンケッジを積極的に活用することで資本と先進的な技術，経営方法を導入し，国内の成長を加速させ，さらに経済体制の改革に結びつけようとしている点は1980年代，90年代を通じて一貫している。中国の地域発展戦略の特徴は，条件のある地域から順次海外とのリンケッジを梃子として利用し発展に結びつけようとしている点にある。ただし，90年代に入り，中国の産業構造がさらなる高度化を要求されるにいたっていること，そして発展の重点が内陸に移ったことにより，海外とのリンケッジの役割は変化しているように見える。海外リンケッジの内容も各地域の地理的条件や発展段階により，貿易や外国援助を主としたものから商業的外国資本を中心にしたものに変化しているようである。

最も顕著にその特徴がみられるのは，開放政策の先駆けとなった経済特区および沿海開放都市である。

1979年に国務院は広東、福建両省に対して、経済管理権限や対外貿易・技術導入政策上の権限を拡大させ、財政収入の大部分を留保させるなどの「特殊政策・柔軟措置」を与えた。目的は華僑および香港・マカオとの経済交流を拡大し、経済発展と体制改革に結びつけることである。並行して80年に深圳、珠海、汕頭、廈門の四つの経済特区の設立を批准し、建設が開始された。これは海外での輸出加工区や自由貿易地区の経験を参考にしたものである⁽⁶⁾。優遇措置を与えて外資を導入し、先進技術、経営管理方法習得の窓口にするとともに、輸出を通じて外貨を獲得し、さらに市場経済体制を順次取り入れる実験場にしようとするものであった⁽⁷⁾。

外資の導入による経済効果の内陸部への浸透を促進するため、1984年に14の既存の港湾都市を沿海開放都市と指定し外資導入促進政策を実施した。工業、科学技術の面で基盤があり、海外交流の経験が豊富なそれらの都市に外資を集中させることで、外資導入の効果をよりスムーズに中国へ浸透させるという目論見からであった⁽⁸⁾。後述するように対外開放都市はその後順次拡大される。この段階では「先富論」のうち、先に発展する地域を優先的に育てることに力点を集中していたと言える。

3. 「国際大循環論」

1980年代後半に国家計画委員会研究員の王建により発表された「国際大循環論」では、後から追いつくべき地域をどのように全体の発展と結びつけるかを具体的に提案している。「国際大循環論」は中国を沿海と内陸地域に分け、国際経済のなかでそれぞれ分業しながら段階的に発展させて、最後に中国経済全体の産業高度化をはかろうとする地域開発戦略である。その要旨は以下のとおりである⁽⁹⁾。

中国国内には大量の農村余剰労働力があるが資金が少ないため産業構造の高度化はむずかしい。よって国際的な分業関係（「国際大循環」）に中国経済をビルドインさせ外貨を稼ぎ、それを再投資することで問題を解決する。すな

表3 王健の「国際大循環論」における段階的地域発展構想

	沿 海	内 陸
第1段階： 1988～90年代半ば まで	労働集約型工業（軽工業・紡績業）で輸出，稼いだ外貨で重工業支援，技術導入し産業高度化をはかる。	沿海工業で稼いだ外貨でインフラを整備。加工業を発展させ，国内市場を満たす。徐々に輸出競争力をつける。
第2段階： 1990年代半ば～90 年代終わり	引き続き輸出，産業高度化。	労働集約型工業が発展，輸出へ。外貨を基礎工業とインフラ整備へ。徐々に資本集約型産業の発展を準備。
第3段階： 1990年代末～	重化学工業発展，高付加価値の資本・技術集約製品が国際市場へ。労働力移動の圧力減少。中国全体の産業構造高度化と高度成長へ。	

(出所) 王健「ただしい長期発展戦略を選択せよ——“国際大循環”経済発展戦略について」(『中国研究月報』1988年4月号)／小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』アジア経済研究所，1989年，288～296ページより作成。

わち，農村余剰労働力を工業部門へ移動させ労働集約的な産業を振興させる。それにより輸出を伸ばし，獲得した外貨で重工業とインフラを整備し，それを基礎に産業の高度化をはかる。地域的に沿海と内陸が役割を分担しながら表3のように段階的に高度化させる。

ここで特徴的なのは以下の3点である。すなわち，(1)積極的な輸出により獲得した外貨をインフラ建設および内陸投資に向けることが前提とされている。そこでは主な投資主体は政府が想定されているらしい。しかし実際にはこれが最も実行困難な点であった。(2)内陸から沿海への地域横断的な労働移動の制限や農工間格差のある程度の維持を前提としていた。すなわち，伝統的な国家の計画的介入をある程度利用した経済運営に基づきながら発展させようとしていた。農村の余剰労働力が域内の工業部門へ移転することを全戦略の基礎としながらも，内陸から大量の労働力が沿海へ殺到することは回避しようとしている。沿海地域の産業構造がそれにより資本集約化・高度化する機会を逸してしまうおそれがあるためである。そのために沿海と内陸を分け，段階的に発展を行うことを提案するのである。しかし，移動の制限によ

る内陸と沿海との分断は、その後の急速な経済の市場化により事実上不可能になっている。(3)外貨獲得の方法は外資導入よりも輸出におかれていた。「国際大循環論」提案の時点で、以後の外資の大量流入は予想されていなかった。

しかし現実には、資金は沿海部で再投資され、労働力は内陸から沿海へ引き寄せられ、格差をさらに拡大させることとなった。また資金はインフラや基礎工業ではなく、加工業や不動産などにまわることになった。全国各地で開発区建設などに重複投資され、インフレの激化などマクロの不調を引き起こした。沿海部での加工業の発展が内陸部の同一産業を苦しめることともなった。資金をいかにインフラと内陸部へ投資させるかは現在でも最大の課題となっている。

4. 沿海発展戦略

1980年代末から中国政府の対外開放・地域発展の実際の指針となったのは趙紫陽が提唱した「沿海発展戦略」であった。これは「国際大循環論」の発想に基づくとされるが、内陸地域の発展戦略に関してはかなり相違点がある⁽¹⁰⁾。

沿海発展戦略とは、沿海地域が日本や NIES 諸国が市場を拡大・開放させ対外投資を活発化させているという絶好の機会を逃さず、豊富な労働力を利用して労働集約型産業を発展させ、輸出によって外貨を稼ぎ、さらなる発展をめざすべきだとするものである。「国際大循環論」が沿海と内陸双方が発展するグランド・デザインを提供したのに対し、沿海発展戦略は沿海地域だけに焦点を絞っている。沿海地域の産業構造高度化への戦略については明示がなく、余剰労働力を最終的にどう解決するのかの提案もない。沿海と内陸の関係についても、後者では沿海が発展するに際し内陸への悪影響が出るためそれを最小化する必要性にのみふれるにとどまる。すなわち、沿海地域開発の激化によるインフレの発生とその内陸への打撃、内陸部との資源争奪、およ

び資金不足である。資源争奪の回避策としては「両頭在外」（必要な材料は輸入でまかない、製品は輸出で外国市場に向ける）の方針で、資金の不足は沿海部への直接投資の積極的導入で補うとされている。それにより内陸部の安定を維持しながら沿海部を発展させるとしている。沿海地域の発展が内陸地域を積極的にリードするメカニズムは明示されていない。

この相違は「国際大循環論」で想定されたような沿海で稼いだ資金をインフラ・内陸へ有効に移転するメカニズム・政策手段が現実にはなかったことによると考えられる。すなわち、(1)投資主体が多様化し、政府のコントロール外で行われる投資の割合が急増した、(2)資金源が多様化し、銀行ローンや自己資金あるいは外資など、政府のコントロールできる資金の割合が減少した、(3)政府部門で投資に回せる資金が不足している、の3点の変化に政府が直面しており、「国際大循環論」で想定していたような役割を政府がすでに果たせなくなっていたのである。

沿海発展戦略はより現実的であったといえるが、反面、沿海に資源が集中し、内陸が取り残されるという現状を追認することになったといえる。

5. 全方位、多元的開放と開発区

1990年の上海浦東開発区の設置、92年の鄧小平の南巡講話を経て、対外開放が一気に加速した。表4にあるように、それまで沿海地域に限られていた対外開放都市に、「沿江」（長江沿岸）、「沿辺」（辺境国境地域）、「沿線」（主要幹線沿線）のいわゆる「三沿」地域の諸都市と内陸省の省都が加わった（本書見返しの地図も参照）。また保税區や国家観光リゾート区が設置されるなど、外資誘致のための措置もさらに深化した。経済技術開發区やニュー・ハイテク産業開發区が新たに増設され、海南の洋浦經濟開發区やシンガポール政府と合弁した蘇州工業園區（インダストリアル・パーク）などの国家的な重点的開發区もスタートした。80年代の対外開放が一部沿海地域に限定され、現在より開發区の種類も少なかったのに比べると、90年代の対外開放は、「全方位、

表4 全方位・多面的対外開放政策の進展（沿海から内陸〈沿江、沿辺、沿線〉へ）

第1段階（1978～83年）：経済特区の設立

1980年： 経済特区〈4〉（深圳、珠海、汕頭、廈門）

第2段階（1984～90年）：沿海開放期

1984年： 沿海開放都市〈14〉（天津、上海、大連、秦皇島、烟台、青島、連雲港、南通、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海）

1984～88年：経済技術開発区（14沿海開放都市、以後32へ増加）

1985年： 沿海経済開放区（長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタ〈廈門、漳州、泉州〉）

1988年： 海南島経済特区

1988年： ニュー・ハイテク産業開発区（北京、以後52へ増加）

1990年： 上海浦東開発区

1990年： 保稅区（上海浦東開發区、以後13へ増加）

第3段階（1991年～現在）：多ルート、全方位開放期

1992年3月：辺境開放都市〈13〉（琿春〈吉林〉、黒河、綏芬河〈以上、黒竜江〉、満州里、二連浩特〈以上、内蒙古〉、伊寧、塔城、博楽〈以上、新疆〉、瑞麗、畹町、河口〈以上、雲南〉、憑祥、東興鎮〈広西〉）

1992年8月：長江沿岸開放都市〈5〉（武漢、蕪湖、九江、岳陽、重慶）

”：内陸省都開放都市〈18〉（成都、合肥、南昌、長沙、石家莊、南寧、ハルビン、長春、フフホト、ウルムチ、昆明、鄭州、太原、西安、蘭州、西寧、銀川、貴陽）

1992年： 国家観光リゾート区（「旅遊度暇区」）（大連金石灘等11）

1992年： 洋浦経済開發区〈海南〉

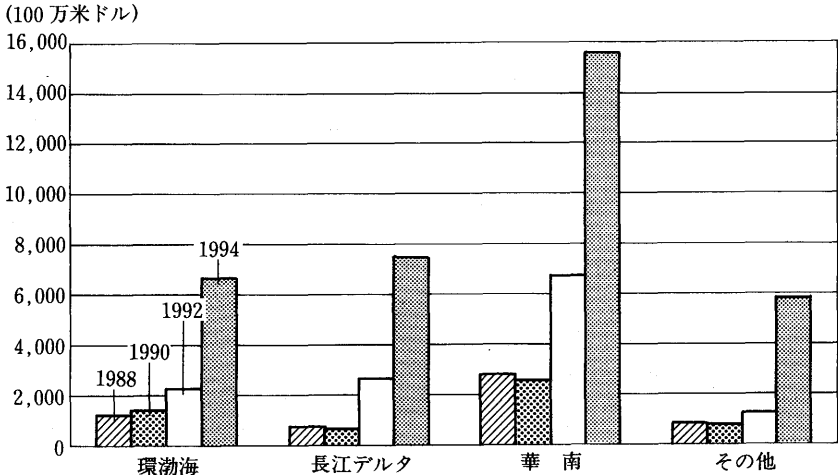
1994年： 蘇州工業園区

（出所） 苟大志「中国的区域開放与經濟開發区」（王建編『中国的經濟發展戰略与国際協力』〈「域内構造展望—東アジア」海外共同研究報告書〉アジア經濟研究所、1996年）12～21ページ。

多元的開放」という言葉で特徴づけられる。

1993年まで「開發区フィーバー」が全国各地で巻き起こり、省以下の地方政府、市県から郷や鎮までが開發区を設立し、外資の導入に躍りになった。大量の耕地を占有し、資金需要を拡大させ、インフレの原因の一つとなった。93年4月に国務院が「各種の開發区を嚴格に審査・批准し、真剣に整理することに關する通知」を發布し、不合理な開發区建設を抑制するにいたり、93年初めに26省市に2025あった開發区数が470に、占有面積も9558平方キロ

図1 地域別実際利用外資



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1990, 1992, 1994年版より作成。

メートルから 3238 平方キロメートルに減少したという⁽¹¹⁾。

同時期、周辺諸国・地域および欧米からの対中直接投資が急増した。しかし全方位的な開放が進展したにもかかわらず、実際に直接投資のほとんどを吸収したのは沿海地域であった。図1からわかるように、中国を環渤海、長江デルタ、華南(以上、沿海)とその他内陸の4地域に分けると、内陸はその地理的面積や人口の多さにもかかわらず、中国全体に占める直接投資の割合は非常に少ないのがわかる。沿海地域と内陸地域の外資受入れは1994年で約5:1となっている。

1990年代前半は沿海部と内陸との格差拡大の時期といえる⁽¹²⁾。経済成長の速度に差ができたのは市場化の進展や郷鎮企業の発展等さまざまな要因があるが、なかでも外資の進出が果たした役割は大きいと考えられる。表5および図2にあるように、外資導入が盛んな省ほど経済成長率が高い。

中国政府は地域格差の拡大を最も大きな問題の一つとして認識しており、「民族の団結と社会の安定」にとっての脅威と見なすにいたっている。外資

表5 各省の外資導入度と経済成長率

(%)

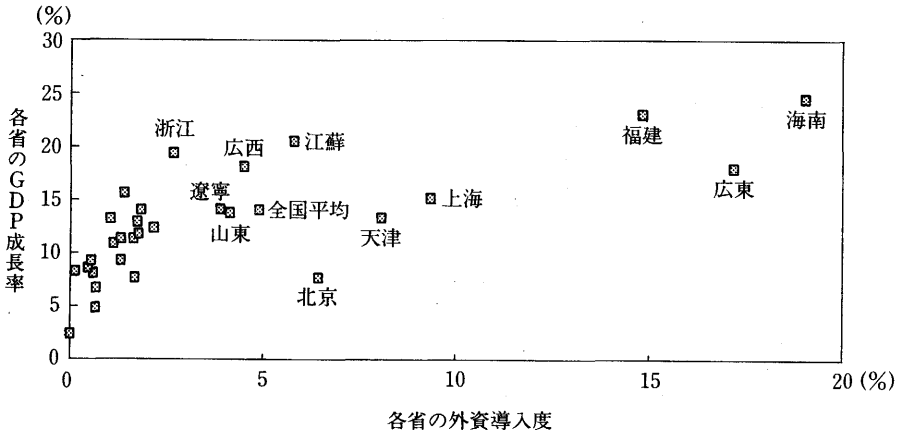
			GDP 成長率					外資導入度 ¹⁾	
			1994	3年平均 ²⁾				1994	3年平均 ²⁾
1	海	南	5.39	24.64	1	海	南	24.4	19.1
2	福	建	22.17	23.15	2	広	東	22.2	17.2
3	江	蘇	11.20	20.58	3	福	建	19.0	14.8
4	浙	江	14.76	19.35	4	上	海	11.3	9.3
5	広	西	14.19	18.19	5	天	津	13.8	8.1
6	広	東	8.04	18.16	6	北	京	11.0	6.4
7	安	徽	14.32	15.61	7	江	蘇	8.0	5.8
8	上	海	7.19	15.11	8	全国平均		6.7	4.9
9	遼	寧	5.60	14.22	9	広	西	5.9	4.5
10	全国平均		9.44	14.10	10	山	東	5.8	4.1
11	江	西	17.28	14.05	11	遼	寧	5.1	3.9
12	山	東	14.47	13.79	12	浙	江	3.7	2.7
13	天	津	11.14	13.38	13	湖	北	3.1	2.1
14	河	南	8.65	13.18	14	江	西	2.5	1.8
15	吉	林	10.88	12.92	15	湖	南	1.7	1.8
16	湖	北	8.38	12.35	16	吉	林	2.2	1.7
17	湖	南	8.92	11.90	17	陝	西	2.5	1.7
18	河	北	4.36	11.45	18	四	川	3.0	1.6
19	四	川	8.88	11.44	19	安	徽	2.4	1.4
20	黒竜江		10.54	11.01	20	河	北	2.1	1.3
21	内	蒙	5.18	9.34	21	新	疆	2.5	1.3
22	新	疆	9.48	9.25	22	黒竜江		1.9	1.2
23	雲	南	2.71	9.14	23	河	南	1.8	1.0
24	寧	夏	6.06	8.75	24	甘	粛	1.8	0.7
25	青	海	3.59	8.27	25	貴	州	1.1	0.7
26	山	西	-0.45	8.07	26	山	西	0.5	0.6
27	陝	西	3.63	7.73	27	内	蒙	0.6	0.6
28	北	京	3.15	7.69	28	雲	南	0.6	0.5
29	貴	州	2.93	6.68	29	寧	夏	0.6	0.5
30	甘	粛	-0.29	4.76	30	青	海	0.2	0.1
31	西	蔵	-17.90	2.40	31	西	蔵	—	—

(注) 1) 外資導入度=実際利用外資(援助含む)/GDP

2) 3年平均はGDP成長率が1991~94年, 外資導入度は1992~94年。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1993, 1994, 1995年版, 北京: 中国統計出版社より作成。

図2 各省別外資導入度とGDP成長率の相関（1991～94年平均）



回帰分析の結果：R²乗 0.53
 X係数 0.75
 X係数の標準誤差 0.13

(出所) 表5に同じ。

をできるだけ内陸に振り向け、内陸の経済成長を促進することが求められている。

6. 産業政策と産業配置政策

王建は1993年に発表した論文(以下、第二論文と呼ぶ)で、地域発展と対外開放の進展に関して以下のような主張をしている⁽¹³⁾。中国の地域産業構造は大きな矛盾をかかえるようになってきた。すなわち、これまで沿海地域に立地する製造業は地域内の資源を利用することでその需要を満たしてきた。ところが改革・開放期を通じ、内陸地域がその資源基地となりはじめている。その結果次のようなマクロ経済に悪影響を与える問題が顕著になっている。沿海地域の石油、石炭、農業等の一次資源産業で収穫が逡減しており、利益が上がりなくなっていること、内陸からの資源の東移のために交通運輸の逼

迫をまねいていること、利益の高い製造業を中心とする沿海と利益の低い資源産業を中心とする内陸の各省間で経済の行政的分断（地域割拠や経済封鎖）が行われるにいたったこと、の三つである。その解決には、沿海の製造業、特に資源・エネルギー多消費型製造業を内陸にシフトさせ、沿海の産業構造を高度化させると同時に内陸部の資源利用産業の発展により経済を活性化することが必要である。そのために必要な資金・技術を、外資導入や貿易を通じて獲得せねばならない、というものである。

沿海地域で産業を高度化させ、これまで行っていた製造業、特にエネルギー、資源多消費型産業を内陸部へ移転させねばならない点、および輸出、外資導入等による資金と技術導入をエンジンとする点で、国際大循環論と同様である。沿海部と内陸部間の産業・資源配置の構造的な矛盾が顕著になっていることは海外—沿海—内陸間の分業を最大限利用した国際大循環による発展が従来以上に促進されねばならないことを示している。

王建のこの見解は中国の産業構造の高度化にとって地域間での専門化と分業が必要なことを明確に表している。1990年代半ばになってにわかに輪郭が明らかになった産業政策においてもこの点が踏襲されている。

1994年に発表された「90年代国家産業政策綱要」（以下、綱要）では、産業配置政策が中国全体の産業構造の高度化を達成する一環として考えられている。綱要中の産業配置政策では⁽¹⁴⁾、自然資源と経済の優位性を最大限活用し、地域間で専門化し、分業・協力する産業地帯を発展させることを目標としている。

東部沿海地域ではさらに外向型経済を発展させ、高付加価値、ハイテク産業、エネルギー・資源低消費型産業を発達させる。外資をより多く用い経済成長と効率向上をめざす。中西部地域では資源が豊富という優位性と、辺境地域で外国と国境を接する地理的有利さを活かした産業を発展させる。国家による投資、融資、外資利用等は地域傾斜から産業傾斜に転換し、重要プロジェクトには必要な支援を行う。また郷鎮企業の発展を促進し、地域間の技術協力や人材交流を奨励するとしている。

経済全体の産業構造の高度化をめざし、市場経済化により分業化、専門化を進展させることが地域開発戦略の重要な任務になっていることがわかる。それを内陸の経済発展に結びつけ地域間格差を漸次縮小させることが1990年代後半の課題となる。

ところで、産業配置政策は、例えば日本の国土計画における産業立地政策とは内容、スケールの面で異なる。日本では企業やコンビナート等個々のプロジェクトの立地が論じられるのに対し、中国ではある地域の産業構造全体について比較優位をもちうるように計画策定されている。例えば、後述する7大経済区構想では東北地域（黒竜江、吉林、遼寧省）は重工業、農業基地、西北地域（陝西、甘肅、青海省、寧夏回族、新疆ウイグル、チベット自治区および内モンゴル自治区の一部）はエネルギー、資源加工基地、上海を中心とした地域は金融、サービス、ハイテク産業というように各経済区で有利な産業を設定し、相対的に特化することが望まれている。一方日本では、瀬戸内地域を重化学工業の基地、九州がハイテク、北海道が資源加工型産業というようにある地域全体に対して特定産業を振興させるような政策はとられない。例えば四全総では全国を東京圏、大阪圏、名古屋圏、およびその他の地方圏に分けるのみである。全総以来、人口、産業、諸機能の特定地域的集中を分散化させるのが政策の中心となっている⁽¹⁵⁾。

この相違が、国土の大きさや海洋国と大陸国という地政学的な違いから生じていることは容易に想像できる。しかし、前述したように、中国における地域発展戦略が単なる地方振興政策と異なり、経済全体の市場化、国際化、産業構造の高度化、社会の安定等、さまざまな異なる目的の達成を同時にめざすための諸政策の集まりとして認識されていることも大きな要因であると考えられる。ただし、産業配置はスケールが大きい分、政策が実際に実施される可能性は低いと思われる。

第2節 「協調発展」戦略

1990年代に入り「協調発展」が唱えられるようになった。「協調発展」とは第8次5カ年計画から使用されはじめたが、第9次5カ年計画になって地域開発の基本的なコンセプトとなっている⁽¹⁶⁾。

1. 「協調発展」戦略がめざすもの

「協調発展」がめざすのは全国規模での合理的な地域分業を促進すること、および漸次地域間の格差を縮小していくことの二つである。前者が市場経済化のなかで「効率」を追求するものであるのに対し、後者は「平等」を指向する点で相反するものである。この点に関しては「効率優先、兼顧公平」（効率を優先させるが、公平性も併せて重視する）という原則にみられるように、効率追求を主とし平等は従とする政策となっている⁽¹⁷⁾。

「協調発展」が指向される背景となったのは、地域間の「不協調」、すなわち、地域間格差の拡大、低水準にとどまる地域間分業、地域間経済摩擦である⁽¹⁸⁾。地域間格差の拡大が1990年代になって顕著になったのは上述のとおりである。地域間分業の未発達背景には、改革・開放期以前に地域的な自給自足体制を追求した結果、各地で工業部門の産業の構成が似たりよったりになってしまったことがあるのも既述した。例えば鉄鋼や自動車などの基幹産業についてもほとんどすべての省に分散して存在している。生産や市場の規模が小さい、技術レベルが低いなどの理由で非効率な国有企業が多数存在しているが、市場経済化とともに優れた企業が全国的なより大きな市場のなかで専門化して規模・範囲の経済をフルに発揮し発展するにはいたっていない。従来から地域の国有企業を管轄する上部行政部門の保護により地域的に各市場が分断されていたが、その問題が依然として十分解決されていないことが大きな原因となっている。行政の企業への関与と保護を改めることが、

表6 7大経済区構想

(1)上海デルタおよび長江沿岸地域

優位性：長江で海へアクセス，農業，重厚な工業基礎，高い技術水準。

戦 略：浦東開発と三峡建設を契機。長江流域の大中都市が中心。東西南北をつなぐ総合的な経済地帯となる。長江中上流域では，工業基盤と資源を活用，投資開発区の建設，三峡建設の完成，ダム湖地区の開発，水とエネルギー多消費型産業を配置。

産 業：ハイテク導入で伝統産業の高度化，新興産業，金融，貿易，サービス。

役 割：全国産業高度化へ貢献，国際経済へ参与，対内・対外的影響力を発揮。

(2)環渤海地域

戦 略：支柱産業，エネルギー基地と輸送幹線の建設。沿海の大中都市が中心。

産 業：自動車，電子，ハイテク産業，重化学産業，エネルギー，第三次産業。

その他：エネルギーは他地域へも提供。

(3)東南沿海地域

優位性：進んだ対外開放，遠海航路集中，農業資源（熱帯，亜熱帯）。

戦 略：対外経済関係をさらに発展させ，高付加価値加工産業と農業振興。

(4)西南および華南の一部地域

優位性：水力発電・鉱物資源，農林水産資源，「三沿」の地理的優位，観光資源。

戦 略：外向き型経済，熱帯，亜熱帯作物生産，発電，高エネルギー消費産業，「三線」企業改造，設備産業。

(5)東北地域

優位性：比較的整った交通と重化学工業基盤，土地とエネルギー資源。

戦 略：重化学工業と農業の基地。旧工業基地の改造，農業資源の総合開発，図們江の開発・開発。

(6)中部5省地域

優位性：交通の利（長江，幹線く瀧海，京九，京広線等幹線），農業と工業基盤，四方に開かれた地理。

戦 略：三峡水利センター，水力・火力発電，水・エネルギー多消費型，大量輸送型産業（有色金属，鉄鋼，化学等），自動車，機械，電子，農産物加工。

(7)西北地域

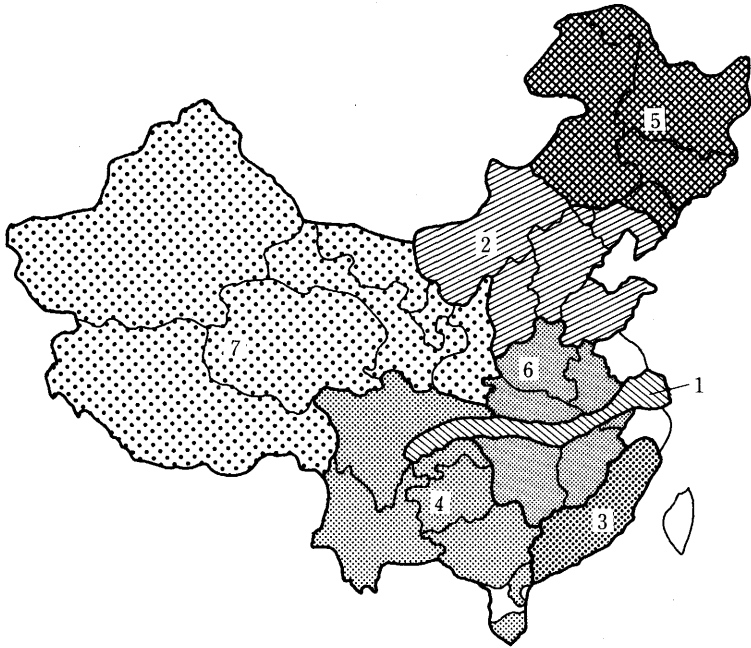
優位性：東アジアと中央アジアを結ぶ，エネルギー資源，鉱物資源，土地資源，既存工業基盤。

問 題：基礎が薄弱，自力発展の能力に格差，「二重構造」，自然の障害。

戦 略：総合的エネルギー基地，地場資源を利用した重化学工業，ユーラシア・ランド・ブリッジと国境貿易。

(出所)「中華人民共和国国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」(『人民日報』1996年3月20日)／国家計画委員会国土開発与地区経済研究所『我国地区経済協同発展研究』北京：改革出版社，1995年，54～59ページより作成。

図3 7大経済区の位置



(注) 図中の番号は表6の各経済区に対応している。
 (出所) 表6に同じ。

地域間の分業を進展させ、中国市場全体を効率化させることになる。同時に、地域間の「不協調」が民族の団結と社会の安定にとって脅威となることを当局は恐れており、その点からも「協調発展」をめざさねばならない段階にきているといえる。

第9次5カ年計画期の「協調発展」戦略のために重視される政策は1980年代と異なる。例えば、表1の諸政策のうち、80年代～90年代初めにみられた広東や福建に与えた一部地域優遇政策は今後漸次取り消され、また無選別的な外資導入政策は選別的なものになってゆくことが明確になっている。

一方、地域間分業を実現するための産業配置政策や地域間経済協力、また地域間の公平を少しでも補うための貧困区支援がより重要になる。特に第9

次5カ年計画では中国を七つの経済区に分け、各地域がそれぞれ比較優位をもつ産業を伸ばしながら「若干の特色をもった経済区」を形成し、中国全体で合理的に分業してゆくことが提唱されている。具体的な内容は表6および図3にあるとおりである。

先の王建の第二論文にみられるように、内陸部の「西北地域」、「東北地域」、「西南地域」、「中部地域」にエネルギーなど鉱物資源開発や資源、エネルギー多消費型産業を発展させることがめざされている。また「東北」や「西南」などでの既存基盤を活かして重化学工業を発展させ、同時に農業基地とすること、「上海デルタ地域」を中心にした沿海地域でハイテク産業や金融などサービス産業を発展させることが謳われている。

地域間の分業促進の他に、地域間経済協力を促進する手段としても経済区は作用すると期待される。これまで行政区間での横割りのため省・市を越えたプロジェクトのコーディネーションがなされず、多くの非効率をまねいてきた。改革・開放期に入り「横向き経済連合」という名の下で各行政区分を越えた政府や企業間での経済協力が模索されてきた。特に交通、通信、エネルギー、水利など行政区を越えるインフラ整備において効果を発揮した例が多く報告されている⁽¹⁹⁾。

地域間経済協力には沿海と内陸との経済協力も含まれる。沿海地域の企業の内陸投資促進や移転、沿海の行政区や企業による内陸貧困区支援などが含まれる。

2. 「協調発展」戦略の手段と実現可能性

「協調発展」戦略を実現しようとする主体は言うまでもなく政府、特に中央政府であるが、戦略を全面的に実現するにはその能力に限界があると言わざるを得ない。ではどこに問題があり、今後どのような展望が予想されるかを以下に述べる。

これまでの地域開発戦略は一部地域優遇や外資優遇政策にみられるよう

に、中央政府の権限の移譲や規制緩和に比較的多く頼ったものであった。一方、「協調発展」戦略では政府の役割がより重要になると思われる。産業政策に基づく導入外資の選別や貧困区支援、重点プロジェクト建設による産業配置政策、エネルギーや交通などの基礎産業・インフラの整備において、地域行政区分を越えた中央政府の投資やコーディネーションが必要となる。

政府が影響力を及ぼすべき範囲が広がる一方、政府の機能、役割には大きな変質がみられる。直接的な投資者としての政府から市場介入により間接的に資源配分を調整するコーディネーターとしての政府への変質である。上述のように政府は投資主体と資金源の多様化、および政府資金の不足に直面している。また依然として行政の国有銀行や個別企業の経営への介入・保護が問題になっているが、今後「政企分離」を促進させ、行政の恣意的介入を漸次減少させる方向である。また経済全体に国有部門が占める割合は劇的に減少しており行政の直接的介入の余地はますますせばまるであろう。

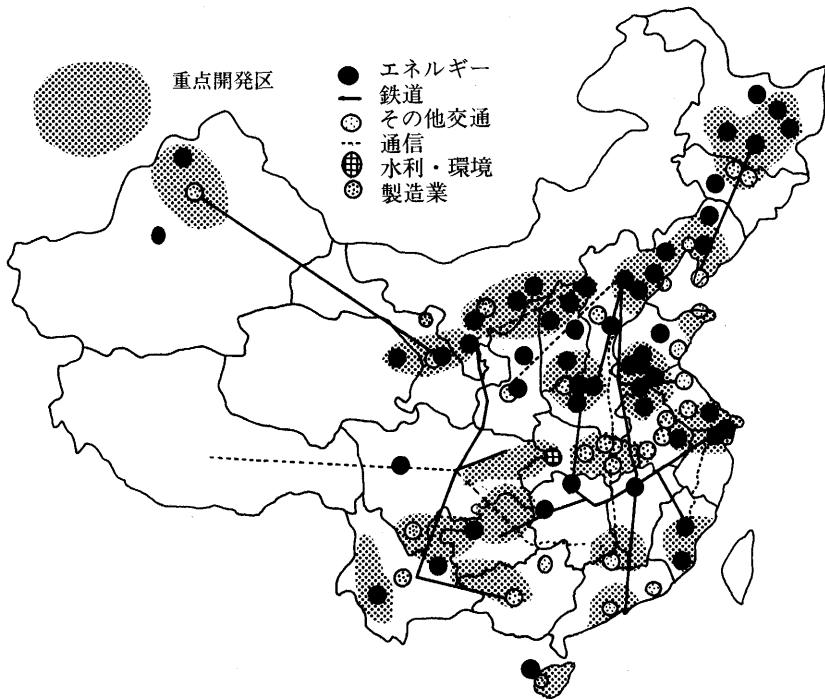
中央政府の直接的な地域開発への取組みは、国家重点建設プロジェクトをみることでわかるであろう。重点建設プロジェクトはこれまでエネルギー、交通・通信、基礎素材産業にほとんどが集中しており、第8次5カ年計画期

表7 国家重点建設プロジェクトの地域分布

	東 部	中 部	西 部	地域区分不明
投資総額 (億元)				
1986	142.0	92.5	35.4	42.3
(%)	(45.5)	(29.6)	(11.4)	(13.5)
1989	209.9	103.5	61.5	36.4
(%)	(51.1)	(25.2)	(14.9)	(8.8)
プロジェクト数 (%)				
第6次5カ年計画期	46.4	32.2	16.4	4.9
第7次5カ年計画期	48.0	31.2	16.8	3.9
1995	41.0	32.3	23.7	3.0

(出所) 国家統計局投資司『中国重点建設』北京：法律出版社，1991年，179～223ページ／国家計画委員会固定資産投資司等編『1995中国投資白皮書』北京：国際文化出版社，1995年，44～49ページより作成。

図4 重点開発区と国家重点建設プロジェクト分布 (1995年)



(出所) 馬洪・房維中主編『中国経済開発現在与未来』北京：经济管理出版社，1993年／
 国家計委固定資産投資司等編『中国投資白皮書(1995)』北京：国際文化出版公司，
 1995年より作成。

では交通部門への投資が増加している⁽²⁰⁾。表7で地域的分布を見てみると、第6次5カ年計画期(1981~85年)から第7次5カ年計画期(86~90年)へ移行するにつれ東部の比重が高まっている。「沿海発展戦略」によるものと思われる。一方95年になると、プロジェクト数の比較では、東部が低下し内陸部の割合が高まっている。今後も内陸部への傾斜が強まることが予想される。なお、95年の重点プロジェクトの地域分布をみると図4のようになる。これらはかなりの部分が国家計画委員会が指定した19の「重点開発区」⁽²¹⁾に配置されている。

重点建設プロジェクトの数はここ数年一貫して減少している⁽²²⁾。インフレの抑制のために新規の固定資産投資を厳しく抑制していることが直接の原因である。一方、中央政府の機能の変質に伴う重点建設プロジェクト自体の性質の変化もその原因であると思われる。中央政府投資が重点建設の総投資に占める比重が低下し、資金調達における地方政府の比重が増大しているようである。中央が主に建設費を調達するのは省に跨る大規模な交通インフラや三峡水利センター建設等限られている⁽²³⁾。また、かつて重点建設プロジェクトに与えられた資材や人材面での優遇措置も現在では大きなメリットはなくなっているという⁽²⁴⁾。今後は非常に限られた最重要プロジェクトのみに国家の投資を集中せざるを得ないのではないかと思われる。

中央政府の「協調発展」戦略の実現にとって、地方政府に対するコントロー

表8 中国の中央・地方間財政移転

(単位: 億元)

	1993	比率%	1994	比率%		1993	比率%	1994	比率%
中央収入					中央支出				
本級収入	957.5	38.3	2,906.5	62.5	本級支出	1,591	63.6	1,754.4	37.7
					經常支出	915.8		1,217.9	
					建設性支出	675.1		536.5	
地方上納	600.3	24.0	570.1	12.3	地方補助	544.6	21.8	2,389.1	51.4
					經常支出補助	490.2		1,911.3	
					建設支出補助	54.5		477.8	
債務収入	944	37.7	1,175.3	25.3	債務返済等	366.2	14.6	508.3	10.9
合 計	2,501.8	100.0	4,651.8	100.0	合 計	2,501.8	100.0	4,651.8	100.0
地方収入					地方支出				
本級収入	3,391.4	86.2	2,311.6	49.2	本級支出	3,330.2	84.6	4,038.2	85.9
經常収入	3,208.5		2,119.2		經常支出	2,411.7		2,989.3	
建設収入	182.9		192.4		建設支出	918.5		1,048.9	
中央補助	544.6	13.8	2,389.1	50.8	中央へ上納	600.3	15.3	570.1	12.1
經常補助	490.2		1,911.3						
建設補助	54.5		477.8		誤差	5.5		92.5	
合 計	3,936.1	100.0	4,700.7	100.0	合 計	3,936.1	100.0	4,700.7	100.0

(出所) 中国財政年鑑編纂委員会編『中国財政年鑑』1994, 1995年版, 北京: 中国財政雑誌社より作成。

ル能力は大きな懸念材料である。中央の地域開発政策でこれまで成功してきたのは地方政府の自主権と市場による分配を活かしたものであり、反対に中央が主導して推し進めようとした産業配置政策や地域経済協力は結果が芳しくなかった。これは地方政府・企業に自己変革と自主権の一部放棄を迫るものだったからであろう。また産業配置政策は、既存の発展地域にさらに産業を集中させる可能性が大きく、効率の悪い産業をかかえる内陸地域は産業の「空洞化」を起こす恐れもある。地方政府は自省の高度成長に躍起であり⁽²⁵⁾、利益率の異なる産業に特化させようとする7大経済区の実現はこの点から非常な困難が予想される。

一方、中央対地方の力関係に関する今後の見通しとして、分税制の導入以後中央政府の財政ポジションが好転しており、地方に対する影響力が増大することも予想される。表8をみると、分税制の実施以降、中央の財政収入が急増し、地方へ再分配する額も増加している。1994年には地方財政収入の実に50%以上が中央からの移転でまかなわれるようになった。地方財政調整制度と呼ばれるこの財政の再分配機能は、日本の地方交付金制度と類似したものである。この相対的に強化された中央財政により、これまでの力関係が変化する可能性もある。

以前のような懸念が存在する一方、内陸部への国家による投資は近年少しずつ増加していると思われる。例えば、国家開発銀行の1994年の貸付の65% (536億円) が中西部へ向けられ、その割合は95年に67% (584億円)、96年の第一次資金配分計画では71.6% (548億円) に上るとい⁽²⁶⁾。今後の動向に注目したい。

第3節 「協調発展」戦略における外資・外国援助の役割

「協調発展」戦略において、外資と外国援助は二つの分野で以前よりも重要な役割を果たすことを期待されている。第1にインフラ、基礎産業、基幹

産業の充実、第2に内陸開発の活性化への貢献である。政府の投資主体からコーディネーターへの機能転換と相対的なコントロール手段の減少により、外資、外国援助の役割はいっそう増加している。援助資金は中央政府が直接配分する貴重な資源であり、外資も審査・認可権限を有することによりある程度のコントロールが可能だからである。以下に、外資と外国援助について、政府がどのように内陸や基礎産業分野へ資金を誘導し、地域開発を促進しようとしているのかを現状とともに概観する。

1. 外資

1990年代に入って顕著になった内陸への投資誘導は、「協調発展」戦略においてさらに促進されることとなる。

中国政府は外資導入について、今後以下の分野について政府の指導と管理を強化させたい意向を表明している⁽²⁷⁾。

- (1)産業誘導。基盤施設、エネルギー、交通、素材、農業、技術改造など国が最も資金を必要とする分野に外資が使われるようにする。
- (2)投資環境。特にソフト環境を改善する。
- (3)適法経営。中国の法に従って、外資企業の経営が適切になされるようにする。
- (4)中西部への投資の促進。外国からの借金をできるかぎり中西部地域に傾斜させる。中西部地域の外資利用の審査・認可権限を適宜拡大し、外資企業に対する国内市場開放面でも政策を適宜緩和する。

項目(4)の内陸地域の審査・認可権限の拡大と市場開放は、投資促進政策として重要であるが、今後どの程度まで促進されるのかは現在のところ不明である。外資の審査・認可権限は一部の優遇省では3000万米ドルまでの規模について地方政府に与えられており、これは1000万米ドル規模までしか独自に審査・認可することができない一般省に対する優遇措置である。今後内陸省でもこの審査・認可権限が拡大されることが考えられる。

内陸市場の開放については、制限はかなりの程度とり払われているのが実体なようである。筆者による1996年時点での調査でも、湖北省、重慶市、成都市、貴州省の各政府は自動車など「敏感な」産業以外に外資企業の国内販売規制はほとんどないと言明していた。しかし、産業によっては規制の対象とされること、その規制に統一の基準がなく地方政府によって異なるという点で未だ不透明であることには変わりがない。

市場開放は、現地市場への販売を目標とした外資にとって進出の大きなインセンティブになる。これまで中国にとっての外資の役割は技術・経営手法の移転、資金導入、そして輸出への貢献であり、ハイテク技術をもった企業や輸出義務を満たした企業に優遇を与えてきた。内陸市場への販売制限がさらに緩和されれば、今後の同地での消費拡大にビジネス・チャンスを見つけようとする外資が投資を増大させることは考えられる。

内陸市場の開放は外資進出の形態を大きく変える可能性がある。例えば以下のような見解がある⁽²⁸⁾。日本企業の対中進出は1980年代には「輸出組立基地」が中心であり、投資先として港灣を近郊に備えた上海、大連、深圳等へ集中していた。一方、90年代は「中国市場」への販売を視野に入れたものが主流になっており、投資対象地域として重慶や武漢など内陸都市へ徐々に向かい始めている、とする見方である。中国サイドの国産化の要求に応える一方、市場に近接して生産する必要から、80年代のセットメーカーを中心に進出し部品を輸入して製品を輸出するという形態から、90年代は部品や素材メーカー、さらには中小加工業者を伴って現地生産し現地で販売するような形態に近づくと予想している。

中国政府が内陸地域へ誘致しようとする外資は、必ずしも基盤産業、ハイテク、資本・知識集約産業や大企業とは限らない。政府は内陸へ資源・労働集約型産業と中小企業の投資を積極的に誘致していきたい意向を表明している⁽²⁹⁾。沿海部で産業別、規模別に外資の選別を強化しているのとは対照的である。

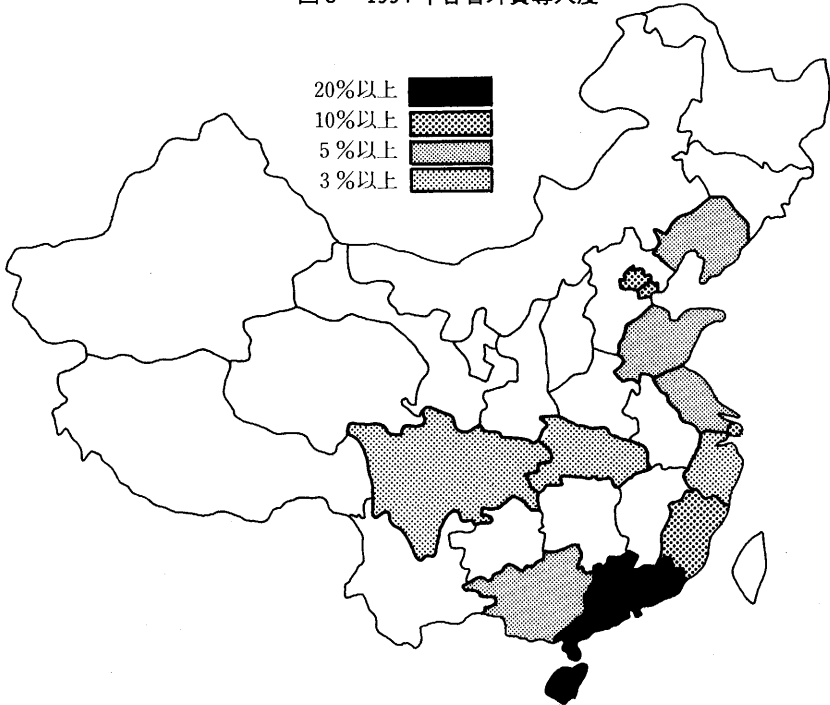
近年の外資の進出をみると、上述のように沿海部に集中している一方で、

表9 地域別外資受入れ年増加率

	(%)			
	1991~92	1992~93	1993~94	3年平均
沿海地域	103.0	121.2	17.3	80.5
内陸地域	27.8	249.2	23.0	100.0
うち中部	53.3	236.3	8.7	99.5
西部	-14.5	287.4	59.7	110.9

(注) 実際利用外資。援助を含む。
 (出所) 『中国統計年鑑』1994, 1995年版より作成。

図5 1994年各省外資導入度



(出所) 表5に同じ。

内陸部へ徐々に向かいつつある傾向もみてとれる。

内陸の外資受入れの増加速度は沿海部を上回っている。表9にあるように、1991～92年の増加率は沿海が内陸を上回っているが、92～93年と93～94年は内陸が逆に速い速度で増加させている。

内陸への外資の導入増加の兆しと経済成長の相関で注目されるのは、四川、湖北、江西、安徽などの長江流域諸省である。上記表5および図5にあるように1994年の外資導入度で四川、湖北は沿海11省・市に次いで高い水準にあり、91～94年までの3年平均では江西、湖南が沿海11省・市と湖北に続いている。94年の経済成長率では江西、安徽は94年の中国全体で2位と5位となっている。

その一方で西南地区の貴州、雲南、西北地区の陝西、青海、甘肅、山西、チベットがいずれも外資導入の水準と経済成長率のパフォーマンスが下位にとどまっており、内陸内部での格差が徐々に顕著になってくるものと思われる。

2. 外国援助

外国援助について、第9次5カ年計画は国際金融機関および外国政府借款の60%以上を内陸部で使用するとしている。内陸傾斜はすでに始まっており、1996年上半期、中国輸出入銀行は外国政府から供与された借款1億6500万米ドルのうち8割を中西部の重点建設プロジェクトに転貸したという⁽³⁰⁾。特にインフラ施設の整備を積極的に支援し、新規転貸プロジェクト24件中、16件がインフラ施設にかかわるものだという。

外国援助の規模は中国政府が管理しうる資金としてけっして小さくない。表10によると、1994年に実際に支出された総額(借款、贈与、技術協力含む)は47億7000万米ドル(約411億元)にのぼる。これは同年の開発銀行からの中長期融資816億元の半分以上である。最大のドナーは、国際機関では世界銀行(国際開発協会含む)で94年に17億4000万米ドル⁽³¹⁾、次にアジア開発

表10 対中援助ドナー推移 (1978～94年)

(単位:100万米ドル)

	1978年から 87年まで計	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	累 計
二国間 (Total ODA Net)									
計	4,029.1	1,196.2	1,494.9	1,416.4	1,252.5	2,077.3	2,239.8	2,387.5	16,093.7
オーストリア	2.5	17.5	50.2	102.8	97.2	23.0	10.1	32.4	335.7
カナダ	81.9	35.6	37.4	67.7	40.0	62.4	69.6	68.6	463.2
フランス	78.8	134.0	179.9	88.0	138.5	153.4	102.6	97.7	972.9
ドイツ	408.4	45.6	111.9	228.9	107.1	192.8	247.8	300.0	1,642.5
イタリア	177.4	111.5	118.8	45.3	54.9	201.6	135.5	69.6	914.6
日本	2,581.0	673.7	832.2	723.0	585.3	1,050.8	1,350.7	1,479.4	9,276.1
スペイン				95.4	84.6	191.8	140.1	153.1	665.0
国際機関 (Total Receipts Net)									
計	3,244.0	1,325.7	1,260.9	1,014.3	1,442.4	1,479.2	2,167.3	2,386.0	14,319.8
ADB	-31.8	5.7	55.6	55.0	181.7	180.8	421.3	480.4	1,348.7
IBRD	960.9	514.0	542.0	375.0	538.0	356.7	731.9	1,065.5	5,084.0
IDA	1,081.3	552.0	505.0	505.0	610.0	789.9	865.1	671.0	5,579.3
UNDP	142.1	31.2	30.6	48.5	49.9	44.9	44.8	38.4	430.4
UNICEF	58.5	14.5	16.7	14.6	16.1	21.8	17.6	22.5	182.3
WFP	376.4	101.5	23.9	8.7	21.6	28.1	23.8	24.9	608.9
二国間, 多国間総計	7,273.1	2,521.9	2,755.8	2,430.7	2,694.9	3,556.5	4,407.1	4,773.5	30,413.5

(出所) OECD, *Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient, Disbursements, Commitments, Country Indicators 1990-1994*, 1996.

銀行で13億5000万米ドルである。二国間援助では日本が最大で14億8000万米ドルである。

援助の対象分野をみると、1994年は交通インフラが最も多く(30%)、次いで工業(17%)、エネルギー(12%)、農業(10%)、社会開発(7%)の順である⁽³²⁾。日本の援助をみると交通インフラが断然多い(94年で48%)⁽³³⁾。世銀については年によって異なるが、81～95年の累計では農業(23%)が最も多く、次いで交通・通信(19.6%)とエネルギー(15.7%)が多い⁽³⁴⁾。IDAのみをみると、IBRDを含めたものと若干異なる。81～95年累計で、農業が58.1%、教育が14.9%となっており、94年では農業(32.1%)、農村開発(21.3%)、自然資源(14.5%)の順である⁽³⁵⁾。いずれにしても中国中央政府が最も重視す

る分野に使用されているのがわかる。

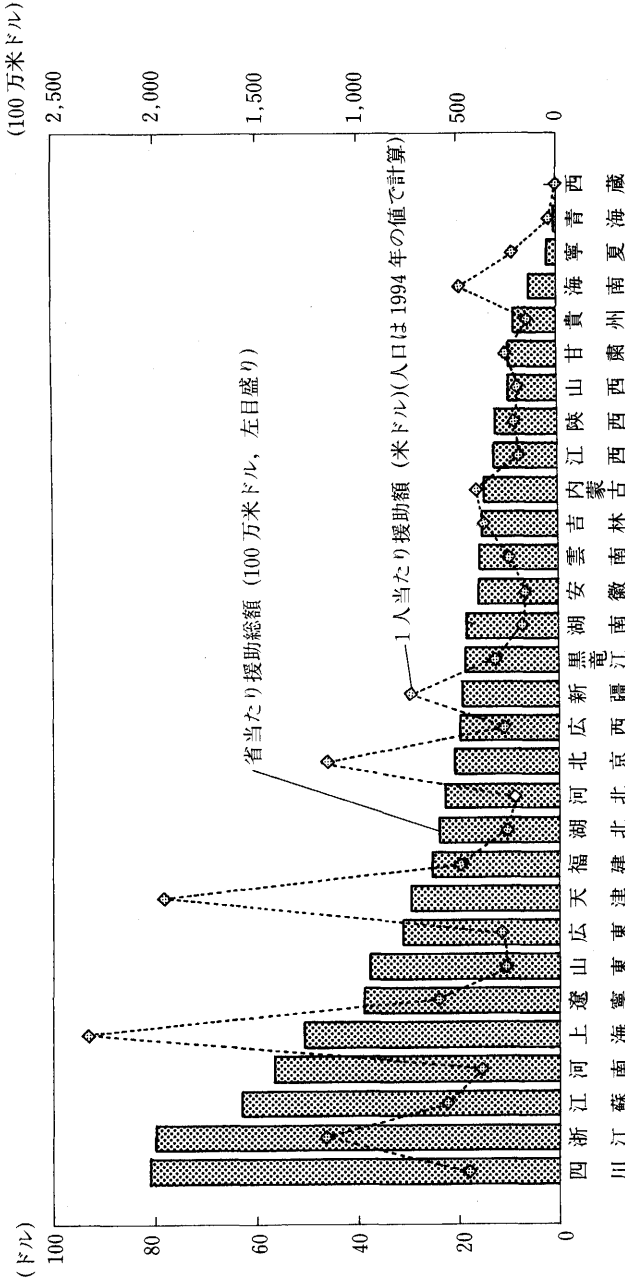
地域的な配分と今後の動向について、世銀の融資と日本の円借款について見てみよう。

世銀の援助についてまず地域的配分についてみると、沿海省に多く向かっていることがわかる(図6)。1984~96年の累計ではトップ10に四川と河南が入っているが、その他は沿海省である。1人当たりでみても沿海省が比較的多いと言える。世銀の援助の今後の動向は不明だが、95年に人材育成や社会開発分野が増加していることをみると、ソフトな分野に比重が移ることになるのかもしれない。しかし援助総額は減少している。

円借をみると、第3次円借(1990~95年)40項目(うち3は区分不可)のうち15が沿海地域のプロジェクトである。分野別では18が交通、エネルギー9、工業7、通信2、都市開発2、農業1、その他1である。第4次円借(96~98年の前期3年分)でも40(うち1は区分不可)のうち15項目が沿海で、分野は環境が最も多く(15件)、次に交通(14件)、農業(5件)、通信(3件)、エネルギー(3件)である⁽³⁶⁾。環境プロジェクトが飛躍的に増加して援助の範囲が多様化している。環境プロジェクトが急増したのは日本側からの働きかけによるものと、同問題の深刻さを中国側が認識しているからだという⁽³⁷⁾。日本の対中援助は「環境、農業、内陸部を重視」という方向に変化しており⁽³⁸⁾、これは中国側の意向と合致するものである。

これまで中国の地域開発にとって外国援助の役割は国家にとって重要な建設事業、例えば交通やエネルギー関連の重点建設プロジェクトを支援することであった。例えば、第3次円借の40プロジェクトのうち、16が国家重点建設プロジェクトかそれと密接にリンクするものである。それは資金という面だけでなく、本来中国にはない技術やマネジメントのノウハウを導入する貴重なルートであった。その役割は今後も続くと思われる。一方、環境、都市整備など中国がこれまで経験したことのない新しい分野により多くの外国援助を向けることになると思われる。その意味では外国援助の役割はますます大きくなると思われる。

図6 省別世銀援助額 (ディスバースメント：1984～96年累計)



(注) IBRDとIDAの融資合計。

(出所) 世界銀行駐中国代表資料より作成。

おわりに

「協調発展」戦略の下、各地域間での格差をできるかぎり縮小させるといふ目標を、市場化とともにめざさねばならないことは大きな矛盾である。また、政府の役割が増加せざるを得ないなかで、政府の機能は直接的な投資主体としてよりも間接的なコーディネータに転換せざるをえず、それが実現すれば政府がその意向にそって現実を動かす余地は大幅に縮小する。市場経済化や産業構造の高度化も同時にはからねばならない。このような大きなジレンマのなかで、中国政府がコントロールしうる手段のうち強力なものが外資・外国援助の導入であり、その内陸やインフラ部門への誘導である。

しかし、外資が民間資本である以上、利益の少ない地域、産業にはそのままでは向かわないという根本的な矛盾が存在する。内陸への投資誘導のための優遇政策、あるいは選別政策がここに来て今ひとつはっきりしないのはそのためであろう。ベトナムやインドなど国外に新たな外資吸収先が出現し、外資誘致競争の観を呈している現在、外資に負荷を加えすぎればその進出そのものを拒否されることになりかねない。外国援助については、それが中央政府が直接配分できる資金であるとはいえ、総額で比べれば外資には及ばない。外資、外国援助のみを頼りにして「協調発展」の目標を達成することは困難であろう。

「協調発展」戦略は1990年代になって開始されたが、その目標が達成されるにはまだまだ相当の期間が必要かと思われる。長い目で見て市場化を推進し、地域間の分業化・専門化を達成することが結局は各地の経済発展の基礎となり、外資にとって魅力的な投資環境を形成することになろう。外資、外国援助は内陸を含めた中国経済全体の発展にとっての強力な脇役であっても、最も必要とされているのは国内の経済体制改革の促進と産業の発展なのである。

とはいえ、中国自身が遠い将来の中国全体の発展を視野に入れた地域発展

戦略を明確にしたことは意義がある。また湖北、四川での外資導入度の増加や安徽、江西での高いGDP成長率に示されるような長江流域地域の発展の萌芽は、この戦略が現実の向かう方向と乖離したものでないことを物語っている。「沿海発展戦略」での沿海部の急速な経済成長を期待するのとは異なる長期的なタイム・スパンでこの「協調発展」戦略に取り組まねばならないだろう。

- 注(1) 毛沢東「十大関係を論ず」（日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集 成』第5巻、1971年）127～129ページ/小島麗逸・石原享一編『原典中国現代史第3巻 経済』岩波書店、1994年、37～38ページ。
- (2) 国家統計局総合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編（1949～1989）』北京：中国統計出版社、1990年。
- (3) 同上。なお1952年の値には広東、チベット、貴州が算入されていない。
- (4) 同上。1952年の値にはチベットが算入されていない。社会産出総額とは物的生産部門の生産額の総和。
- (5) 「[資料1] [中共中央1992年第2号文件——鄧小平の重要談話]」（矢吹晋『図説 中国の経済』増補改訂版、蒼蒼社、1994年）215ページ。
- (6) 李嵐清主編『中国利用外資基礎知識』北京：中共中央党校出版社、中国対外経済貿易出版社、1995年、270ページ。
- (7) 同上書、271ページ。
- (8) Carl Riskin, *China's Political Economy : The Quest for Development since 1949*, New York : Oxford University Press, 1987, pp. 330—331.
- (9) 以下の記述は、王建(辻康吾、山内一男訳)「正しい長期発展戦略を選択せよ——“国際大循環”経済発展戦略構想について」（『中国研究月報』1988年4月号）/小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』アジア経済研究所、1989年、288～296ページによる。
- (10) 「趙紫陽氏、沿海地区の経済発展戦略を語る」（原出所は『北京週報』1988年第6号、小林編『中国の世界認識……』276～287ページから引用）。
- (11) 苟大志「中国的区域開発与経済開発区」（王建編『中国的経済発展戦略与国際協力』IDE SIE Report No. 2, アジア経済研究所、1996年）19ページ。
- (12) 例えば、呉軍華「中国の地域格差並びに変化要因に関する一考察」（『アジア研究』第42巻第1号、1995年12月）。
- (13) 王建「対外開放政策に伴う中国の地域構造問題」（石原享一・常清・何溧生、

- 高長編『大陸・香港・台湾からみた中国経済』アジア経済研究所，1994年）。
 なお，同論文では沿海部を東部，内陸部を西部と呼んでいる。
- (14) 綱要で示されている産業政策の内容は産業構造政策，産業組織政策，産業技術政策に産業配置政策を合わせたものである。「90年代国家産業政策綱要」（『人民日報』1994年6月23日）。
- (15) 国土庁監修『国土統計要覧』平成7年度版，1995年，107，113ページ/板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦『日本経済地理読本』東洋経済新報社，1991年，219～226ページ。
- (16) 「中華人民共和国国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」（『人民日報』1996年3月20日）。
- (17) 「前言」（国家計画委員会国土開発与地区経済研究所『我国地区経済協調發展研究』北京：改革出版社，1996年）3ページ。
- (18) 同上書，本文1ページ。
- (19) 例えば，関係する省・市間で利害対立があり20年来解決できなかった水利問題が，上海経済区の設立により共同で「太湖流域治理規画」を制定することで，解決が促進された（李勇「論区域規画与宏観管理」（『経済地理』第7巻第4期，1987年）244ページ）。近年でも，西南の5省7方（四川，雲南，貴州，広西，チベット，重慶，成都）は1984年以来10年間に協力プロジェクト1万1112を計画，うち6478を実施，連合協力を通じて生み出した価値は62億5000万元，税金は15億元であった。近年は交通・通信網の建設，都市建設，連合観光開発に重点が置かれており，特に南昆鉄道と防城，欽州，北海港湾の建設は海に出るルートとして重要な成果であったという。毎年経済協調会を開催し，各省・市が集まって特定のテーマに基づき協議を行っている。ちなみに，95年度のテーマは「出海（海へのアクセス）と出境（国外へのアクセス）のためのルートと施設の建設を加速し，対外開放をさらに拡大する」で，西南の交通・通信インフラ，共同での東南・南アジア市場の開拓などが議論された（『人民日報』1995年5月12日）。
- (20) 第6次5カ年計画期（1981～85年）には総投資額の40.8%がエネルギー部門，19.2%が交通運輸・通信部門，35.4%が基礎素材製造部門に向けられ，第7次5カ年計画期（86～90年）にはそれぞれ43.9%，17.5%，31.9%であった。国家統計局投資司編『中国重点建設』北京：法律出版社，1991年，129～133，144～146ページ。
- (21) 重点開発区は国家計画委員会（国土地区司）によって策定された「全国国土開発マスタープラン綱要」（原語「全国国土総体規画綱要」，以下，マスタープラン要綱）で指定されたものである。ただしマスタープラン要綱は國務院に提出されたが批准されていない。市場経済化が進行し，地域開発政策も見直す必要が生じたことが理由だという。現在計画委員会は新しいマスタープ

ラン要綱を策定中であり、重点開発区にも変更があるとのことである。アジア経済研究所地域研究部奥邨彰一研究員による国家計画委員会国土計画地区経済研究所でのインタビューによる。

- (22) 1991年182, 92年162, 93年150, 94年151, 95年139, 96年131件。
- (23) 「中華人民共和国国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」。
- (24) 国家計画委員会固定資産投資司司員へのインタビューによる。
- (25) 第9次5カ年計画でも、中央は8%の安定成長をめざす一方、各地方政府は1996年も軒並み10%を超える高度成長をめざしており、経済運営をめぐる中央と地方の姿勢の相違が鮮明になっている。『日本経済新聞』1996年4月2日。
- (26) 「中西部への投資を増やす 中国国家開発銀行」(『中国通信』1996年5月15日)。
- (27) 「中国、中西部の市場開放適宜拡大へ」(『中国通信』1996年7月22日)。対外貿易経済合作部次官が明らかにしたもの。
- (28) 関満博「新たなアジア分業の構図と日本産業」(『ビジネスレビュー』第43巻第2号, 1995年10月) 38~42ページ。
- (29) 「呉儀部長 外国中小企業の投資を歓迎」(『北京週報』1996年第11号)。呉氏は対外貿易経済合作部部長。
- (30) 「中国輸銀, 中西部に傾斜 外国借款転貸」(『中国通信』1996年7月23日)。
- (31) これは世銀への返済額を差し引いた純受取り額であり、世銀の資料によれば援助実行額は29億1000万米ドルに上る。なお、DAC基準では世銀(IBRD)やアジア開発銀行の借款はODAに含まれないが、本文では外国からの非商業資金の流入の影響を大まかにみるため、便宜上二者を外国援助として一括している。
- (32) The Office of the Resident Representative, United Nations Development Program (UNDP), Beijing, *The People's Republic of China : Development Co-operation Report 1994, 1995*, p. 25. この数字はIBRDを含まない。
- (33) Ibid., pp. 21-22.
- (34) IBRDを含む。ただし実行額ではなく承認ベース。『世界銀行年次報告書』各年版より奥邨彰一氏が集計。
- (35) 同上の奥邨氏集計結果、およびUNDP, *The People's Republic of China...*, p. 23.
- (36) 外務省経済協力局有償資金協力課「第4次対中国円借款のポイント——環境、農業、内陸部を重視」(『国際協力プラザ』1996年3月)。
- (37) 木山繁「対中円借款——95年度及び第4次円借款を中心に」(『日中経協ジャーナル』1996年1月)。

(38) 外務省經濟協力有償資金協力課「第4次対中円借款……」。